原　著

地域づくりにおける「学び」と「参加」の関係性についての研究
－地域学の視点から－

樋口　真己

＜要　旨＞

本稿では、「学び」と「（地域）参加」の関係性を切り口に、地域学による地域づくり実践へと向かう学習活動の意義について考察している。まず、地域学の概念を整理した上で、地域学の要素を取り入れ活動する2事例を取り上げた。第一は、北九州の市民センターを拠点に地域づくりを積極的に展開している事例であり、第二は、筑豊地域で、大学を拠点に環境をテーマに調査・研究活動を行っている事例である。

「学習内容」「学習方法」「学びによる気づきと参加」という視点から考察を行った結果、以下のことが明らかとなった。

1）自分たちの地域の様々な事象を学習することで、地域への関心を高め、より多くの住民の「参加」への足がかりとなり、地域の連帯意識を高めることに効果的である。

2）資料や本からの情報でなく、自ら調べ、客観的に地域を捉える調査・学習方法により、地域の状況や課題を具体的に把握することができ、地域参加につながる可能性をもっている。

3）地域学の要素を取り入れた学習活動は、自分たちの暮らしや生き方を問い直す機会を与え、地域づくりへの主体的な参加へと導いている。

キーワード：地域学、地域づくり、調査活動、気づき、地域参加

Ⅰ．はじめに

地域学による生涯学習の推進や地域づくり・まちづくりが全国各地で進められている。全国には膨大な数の実践が存在し、全体像をつかむのが難しいと言われているが、推進主体は、地方公共団体、大学、民間団体、地域住民と様々である。名称としては、「山形学」「長崎学」のように、地名に「学」を冠した名称を用いたり、「地名＋地域学」とする使用例も見られる。こうした背景には、行政主導の経済中心の地域づくり、地域活性化やアカデミズムへのアンチテーゼとして、当事者である地域住民が地域のもつ固有の価値である歴史や風土、自然、文化、環境等を地域資源として再評価し、捉え直そうという動きが活発化していることにある。地域学は、地域に関する調査活動や学習活動を地域住民が主体となって行うことで、地域づくりへと向かう実践的な学習活動なのである。

本稿では、「学び」と「（地域）参加」の関係性を切り口に、地域学における地域づくり実践へと向かう学習活動の意義について、２事例を取り上げ考察する。第一は、市民センターを拠点に、北九州の中でも、まちづくりを住民主体で積極的に行っている小倉南区東朽網校区の取り組みであり、第二は、1988年から筑豊の地元大学を拠点に、環境をテーマに調査・研究活動を行っている事例である。どちらも地域学という名称を使用していないが、実践上のプロセスに地域学の要素が取り入れられている。従って、地域学と地域づくり実践との関連を考察する上で、これら二事例の調査は有効な手がかりになると考える。

以下、本論の構成であるが、まず近年の地域学の動向について概観する。学習者自身の居住する地域を対象とし、特定の地域を指す「自地域」という造語を作り、

西南女学院大学人文学部　教育支援職員

山形学をモデルに地域学を構想した米地文夫や、熊本県水俣市をフィールドに活動している吉本哲郎、宮城県仙台市で活動している結城登美雄がそれぞれ提唱する地元学を取り上げながら、「学び」と「(地域) 参加」を基軸とした地域学について整理する。次に、２事例の地域の概要や設立経緯、及び活動内容を整理し、これらを踏まえて、「学習内容」「学習方法」及び「学びによる気づきと参加」の視点から、地域学による地域づくり実践へと向かう学習活動の意義について考察する。

本稿では、対象事例に関する資料及び関係者への聞き取り調査、活動への参与的観察によるデータを使用し、考察を試みた。

Ⅱ．地域学・地元学とは

１．地域学・地元学の担い手

地域学という名称は、地域学を展開する団体や地域によって多義的に使用されている。読み名も決められたものがあるわけではなく、地域学と呼ばないものも数多く存在する。地域学の要素を取り入れて活動しているものを大まかに分けると以下の通りである。

第一に、地域に関する学習機会の総称や事業の名称として用いられるケースで、都道府県が主催する県民大学や市民大学等の学習機会など、広域的なサービスとして位置づけられる。市町村や社会教育施設においても、地域の自然、民俗、文化に関する講座やセミナーの名称として使用されるなど、生涯学習推進施策に使用されている。

第二に、地域振興や地域文化振興施策として、地域学を手法として推進しているケースである。行政が、住民主体による調査研究活動についての理念や方法・手法を提示し、市町村や地域の実践を支援している。また、地域の調査研究を目的とする市民団体のテーマとして、地域学・地元学が用いられる例も多い。定例的な学習会や研究大会、市民対象の各種講座やセミナー、シンポジウム、研究紀要や図書の出版など組織的な活動を展開している。

第三に、大学が地域貢献の形として地域学を選択している。地域を対象とした各種の調査研究を総合化したもので、大学所在地の地名を用いた地域学が進められている。また学生を対象とした地域学関係の講座の開設、地域貢献として公開講座などの学習機会提供を伴う。

以上、推進主体は様々であるが、地域学の主体はあくまで地域住民であり、組織そのものではない。組織は住民の地域学を支援するものとして作用している。廣瀬隆人は「どこが主導するかではなく、どのように進められるかが問われるべきである」としている[1)]。

２．地域学が生まれた背景

地域学は、1980年代後半から90年代初頭のバブル景気に伴う地域開発、バブル景気の崩壊とともに地方財政は圧迫されるなど地域を巡る危機的な状況への、地域住民による地域の現状に対する異議申し立てであり、抵抗として生まれた。

更に、グローバル化が進行するなかでの、その対抗軸として地域を捉え直す動きが見られる。グローバル化やIT社会により地域格差が拡大しており、更に市町村合併による行政の広域化が、地域社会の構造そのものを変えている。従来の地域は解体され、再編・再構築が求められており、こうした地域をめぐる危機的な状況に対する方法論として地域学が期待されている。

わが国で地域学という用語が用いられたのは欧米の地域研究（area studies）であるが、世界的な視野で、文化や環境といった視点により「地域」は捉えられている。本稿で扱う地域学での生涯学習やまちづくりの取り組みでは、地域外の人たちが異文化を調べるのではなく、地元の人たちが、自分たちの生活文化を自ら調べ、単に地域について詳しくなるだけではなく、調べた情報を地元に役立て、いかすことを目指している。

３．先行研究にみる定義例

米地文夫は、従来の海外の地域研究とは異なる新しい地域学を「自地域学」と呼び、「自分の住んでいる地域を学ぶことを提唱した。1990年に発足した山形県生涯学習センターを日本の地域学研究の拠点の一つとして、「山形学」を提案している。山形学の基本的性格として、第一は、科学的な方法による調査研究によって地域を総合的に捉える「科学あるいは学問としての『山形学』」。第二は、地域について学ぶこと（地域を知る）を通じて、自らのアイデンティティーの確立を促進（地域を認める）し、学習によって培われた能力・知識などを地域づくりに役立てていく（地域をつくる）ことを目指す「運動あるいは活動としての『山形学』」

の二つをあわせ持つとしている[2)]。

また米地は、地域学は地域に関する調査研究や学習活動を経て、直接地域づくりへ向かうのではなく、自分を育ててくれた地域に対する認識や、そこに住む自分とは何か、何であったのかを問いかけ、再発見する「自分学」を創造していくことが、やがて地域の活性化につながるとしている[3)]。

地域学とほぼ同じ意味をもつものに「地元学」がある。この地元学を提唱したのが熊本県水俣市の吉本哲郎と宮城県仙台市の結城登美雄である。

吉本の地元学は、水俣再生への取り組みから始まる。水俣病と環境を新しく組み合わせ、水俣の地元学は進化してきた。主として、水や自然環境調査を基本としながら、「徹底とした現地調査」を基礎として、自分たちで足元にある「あるもの探し」（地域資源カードづくり）と、それを元にした絵地図の作成や地域資源マップなどの手法を生かしながら、地元に学ぶことを通じて、地域づくり・生活づくりにつなげる「地元学」を提唱している。吉本は「自分で調べないと詳しくならず、したがって気づきが共有できず、自分の行動に結びつきません。」[4)]と「地元の人が主体となって、地元を客観的に、地元学の人の視点や助言を得ながら、地元のことを知り、地域の個性を自覚すること」[5)]からの持続的な取り組みを提唱している。

結城は、仙台市をフィールドに、現地で聞き取り調査を行いながら、図や写真を用いるなどして、吉本と同様「あるもの探し」を通じて、地元の価値に気づかせていく学びのプロセスを手法として提唱している。

結城は、「地元学とはいつも現在進行形であり、概念化できないままに個々の具体に寄り添う学」[6)]であるとし、地元学は地域の暮らしをより良くする「使いでのある道具」であることの方が大事であり、理念や抽象の学ではないとしている。

地域学・地元学の本質を既存のアカデミズムとは異なる「ローカルな知」と定義したのは、前平泰志である。前平は、＜科学の知＞や＜普遍的な知＞とは異なるもう一つの知として、生まれ、育ち、暮らし、学ぶ空間としての「地域（ローカル）」が重要であり、地域空間を意識的に学ぶ実践の一つとして地域学・地元学を取り上げている。そして、「自らが住む地域への関心や愛着を呼び覚まし、そこに住む自己を問い直し、ひいては地域の活性化や地域づくりにつなげていこうとする一種の生涯学習の社会的実践」[7)]であると定義し、＜科学の知＞とは異なって、「生涯学習の中でも不当に軽視されてきた」＜ローカルな知＞を「もう一つの生涯学習」として再評価している[8)]。

社会教育の視点からの研究として廣瀬隆人は、地域学を学びによる主体形成として意味をもつものであると提唱している。つまり、「自分が住む地域を通じて、そこに住む自分とは何か、何であったのかを問いかける、壮大な『ふりかえり』（reflection:省察）」を行う自分学に向かうことが、地域学の着地点であるとしている[9)]。

４．分析の視点

本稿では、日本国内に存在する地域学、地元学、自地域学、また地域名を冠していないが地域学の要素を取り入れたものも含め、「地域学」と総称しておく。地域学は、使用する人々の意思や文脈によって、それぞれ固有に意味が込められているが、「学」という言葉を使用することによって、実証的・科学的なアプローチにより、調査研究の視点を大切にしながら活動しており、地域学と称する活動の特質となっている。その反面、単に調査研究による「科学の知」だけでなく、「ローカルな知」や暮らしとの関わりのなかでの「生活知」を重視した実践の学を目指している。また地域学の担い手は、その地域に居住する人々であり、地域に関する調査研究・学習を通して、地域の中に生きる自分の生き方を問いながら、より良い地域をつくることに主体的に関わっていくことを目指している。

以上、地域学の基本的な概念を本稿の視点としたうえで、２事例の分析を行う。

Ⅲ．対象事例１　－地域学によるまちづくり－

１．東朽網校区の概要

北九州市の最東端にあり、京都郡苅田町との境界に位置している東朽網校区は、山と海に囲まれ、田園地帯の広がる自然に恵まれた地域である。一方、新北九州空港の開港に伴い東九州道が開通し、交通の要所として注目されている。工場や企業の進出により、新興住宅地が建設され、新しく移住してきた新住民層と居住年数が長い旧住民層が混在している地域である。（人口4,793人、世帯数1,793人、高齢化率は19.6％、平成22年７月現在）

平成12年に、地域活動の拠点施設となる東朽網市民福祉センター（現在は市民センターに改称）が開館し

た。小学校に隣接する立地条件を生かし、開館当初から「童謡の里東朽網」を軸に、学社連携による子育て支援活動が活発[10]であり、子ども会や中生会（中学生の会）など子どもを地域で見守る体制[11]が現在も残っている。

また、自然に恵まれた地域であることから、自治会・町内会を初めとする地域団体や環境を守る会による自然保護活動が活発あり、古墳や平安期に作られたといわれる窯跡群などが点在し、地域の歴史の掘り起しと継承に力を注いでいる。

２．地域伝統行事の保存・継承活動

東朽網では、平成19年に神幸祭が北九州市の無形民俗文化財の指定を受けたのを機に、神幸奉賛会会長を中心に、50年ぶりに提灯山笠を復活させている。同会長は、東朽網の神社を巡る三社参りツアーを企画するなど、地域文化や伝統行事の保存・継承に力を入れている。

また、朽網の伝承文化である口説・踊りの保存や継承に必要性を感じた地域の有志を中心に結成された、口説保存会の活動がある。メンバーは、小・中学校PTA役員やOB、未就学児の父親等で結成された「おやじの会」のメンバーも加わり、平成18年から活動している。活動内容は、地域の子どもたちに口説・踊りや太鼓の指導し、小学校・地域の運動会をはじめ、文化祭、地域の祭り、盆踊りなどで、練習の成果を披露している。

この口説保存会は、まちづくり協議会の構成団体となり、地域づくり活動に積極的に参加している。

市民センターでは、ロビーに東朽網に伝わる農具や伝統遊具[12]などを展示するなど、地域の伝統文化の保存・継承活動への積極的な支援を行っており、地域と市民センターが一体となり活動している。

３．市民センターを拠点とした地域づくり

１）市民センター設立10周年記念事業（H21年度）の取り組み

東朽網市民センターでは、赴任２年目の館長をはじめ、東朽網に数多く点在する名所・旧跡を掲載した地域マップを作成したいという地域住民の要望により、周年事業に地域ガイドマップの作成を取り上げた。そこで、地域の歴史や風習・文化について詳しい地域の人材を生かすべく、周年記念事業第一段として、「公開座談会～東朽網～その豊かなる郷土に学ぶ」を企画・開催した。この座談会では、東朽網で生まれ育ち、現在まちづくり協議会で活動している住民５名にパネリストになってもらい、この土地ならではの風習や言い伝えなどをきっかけに、伝統行事、地名や名所旧跡について、座談会のなかで掘り起しを行った。参加者は30歳代から80歳代、65歳以上が半数近くで、フロアも参加し情報交換を行いながら、最終的に次世代に何を残すべきかを確認し合った。またパネリストが、東朽網の自然環境の保全・保護を地域課題として提案し、フロアへの協力を呼び掛けた。この座談会では、パネリストとフロアが共同で地域の歴史や文化を掘り起こすことで、参加者の地域への関心や愛着を呼び覚ます効果があり、これからの地域づくりの方向性を見出す可能性をもっていると考えられる。

第二段として、公開座談会で紹介された名所・旧跡を地域住民と地元の小学生・教員たちとで確認するというフィールド・ワーク「タウン・ウォッチング」を行った。名所・旧跡の各ポイントでは、地域のボランティアが説明を行い、子どもたちは「今まで住んでいるだけでは気づかなかった地域の一面を再発見していた」という[13]。

最後に、地元の町内会や小・中学校PTA、小学校教員、子ども会などで構成されているまちづくり協議会の役員14名が構成する委員会により、地域ガイドマップの作成が取り組まれた。具体的には、掲載する名所の選択を行い、各委員が、写真撮影、説明文の作成を目的に、掲載する名所・旧跡の調査を行った。完成したマップは周年記念誌の掲載とともにパネルとなり、記念式典で披露された。現在では、市民センターロビーに展示されており、その後パンフレットも作成され、市民センターで配布している。

館長からの聞き取りによると、この周年記念事業では、ガイドマップ作成部門、記念誌編集部門、式典・祝賀会部門と部門別に取り組み、この事業への参加をきっかけに、その後の地域づくりへの参加の機運が高まったという[14]。またガイドマップは地域の小学校の授業で利用されたり、このガイドマップをヒントに、ウォーキングマップが作成され、健康づくり事業に活用されている。またマップに掲載されている各名所の環境美化活動を住民主体で行うなどの効果をもたらしている。

２）「朽網の郷土史を語る会」の学習活動

東朽網市民センターの生涯学習講座において、平成

22年９月から４回シリーズで豊前の歴史をテーマに歴史講座を開講し、講師は地元在住の歴史家が担当した。参加者32名の関心が高く、講座終了後、「東朽網郷土史を語る会」（以下、郷土史会とする）という自主学習グループが結成された。地域の歴史や文化、古墳や土器に関心をもつ地域住民14名により構成され、次世代に地域の歴史や文化を語り継いでいくことを目的に、月２回市民センターに集まり学習している。学習方法は、会員が講師となっての相互学習、資料収集活動、フィールド・ワーク等の調査活動を行っている。

筆者の聞き取り調査によると、ある会員は「自分の名字が、なぜ東朽網の地名になっているのか知りたかった」[15] という参加動機を語っていたが、郷土史に関心の高い会員たちが学習会において使用しているのが、地域住民有志の調査・研究により昭和62年に発行された『わが郷土朽網』[16] という朽網の郷土史本である。この著書は、地元の有志によって約60項目を調査したものである。しかし、この著書には調査対象地域に偏りがあるため、会員たちは再調査を行い、カラー版の改定本を平成24年に発行することを目標としている。現在は、資料収集や「朽網周辺の遺跡・史跡分布図」を作成するなど、調査・研究活動を行っている。

また、郷土史会の会員や地域の歴史や文化に詳しい住民が講師となり、一般住民を対象にした講演会を開催し、情報発信を行っている。

Ⅳ．対象事例２　－地域学による学習活動－

１．地域をテーマに学習する団体－筑豊ムラおこし・地域づくりゼミナール（以下、筑豊ゼミとする）の概要－

筑豊ゼミは、昭和63年に、筑豊地域の住民たちが、「地域の活性化を願い活動する団体や住民がよりよい人間関係をつくり、様々な経験や情報交換を行える場」、「社会的視野を発展させ、より広い歴史的・政治的・経済的脈絡における専門的知識による学習を行える場」として、飯塚市にある近畿大学に要望書を提出し、大学を拠点に学習・実践活動を行っている団体である。現在24期が活動中である[17]。

特徴として、①運営委員会を立ち上げ、自治的な組織としての性格を持っている。②大学は施設を無料で提供し、教員がアドバイザーとして参加している。③会員を４月に募集し、地域をテーマにした学習内容を１年かけて分科会別に学習し、最後に全体報告会での発表及び報告書を作成している。④学習テーマは、筑豊地域の「歴史や文化」「教育」「福祉」「まちづくり」「住民自治」「都市計画」「女性と社会保障」「環境」「イベント」など運営委員が前年度の２・３月に話し合い、決定する。⑤学習方法は、講義形式の時期もあったが、８期からゼミナール形式を取り入れ、月１回の定例会（第三水曜日夜）以外に、調査、実験、フィールド・ワーク及び施設見学を取り入れている。⑥筑豊ゼミの活動を外に発信するために、学会やシンポジウムにおいて活動内容を発表している。

また、会員にはそれぞれの地元で地域づくり・まちづくりを行っている人が多く、情報交換の場として機能している。

２．環境分科会の取り組み

本稿では、分科会別にゼミナール形式で学習を行うこととなった８期から現在まで継続して活動している「環境分科会」の活動を事例として取り上げる。

各年度の学習テーマは以下のとおりである。（表１）

この分科会の学習方法には、環境の専門家による講義を組み合わせ、実験や調査活動、フィールド・ワークを取り入れており、９期から16年間遠賀川の水質調査を行っている。また、２年連続で行った筑豊地域の水汲み場の水質実態調査では、設置されている水質試験検査報告書を調査し、「水の安全性」について認識を深める学習を行っている[18]。次に、筑豊ゼミ全体では、近畿大学教員のアドバイザーとしての関わりが年々薄れていくなかで、環境分科会では、生物環境化学科の教員が、研究室の測定器を使用しての実験学習や遠賀川の水質調査の分析協力を行っているのが特徴である。第三には、活動内容の発信を目的に、環境学会やフォーラムでの活動報告、環境行政への提言書提出を行い、より専門的な学習をも取り組んでいる。第四には、この分科会の会員の多くが、地元で環境に関わる活動を行っているのが特徴である。地域で実践を行いながら環境分科会で学習しており、学習と実践が効果的に作用している。そのため、実践家たちによる情報交換や交流の場ともなっており、環境をテーマに活動する人やグループのネットワークがこの分科会を拠点に形成されている。

表１．環境分科会の学習内容一覧

期	年度	学習テーマ	備考
8	1995	１．分科会の進め方について ２．大気汚染調査	
9	1996	１．水道水の水質調査（水道水の原水と浄水器の水との比較） ２．遠賀川水質調査	○遠賀川流域の団体によるイベント「I Love 遠賀川」に参加（水質調査結果を展示）
10	1997	１．遠賀川水質調査 ２．ゴミ処理について ３．施設見学（３箇所）	
11	1998	１．ゴミ袋有料化に伴う実態調査 ２．遠賀川水質調査 ３．施設見学（３箇所）	○「I Love 遠賀川」に参加（水質調査結果を展示） ○近畿大学祭にてゴミ袋調査結果を展示
12	1999	１．遠賀川水質調査 ２．大学祭にてアンケート調査を行う	
13	2000	１．遠賀川水質調査 ２．鞍手町抗内水の水質調査 ３．生ごみ分解器の効力について検討	○県の環境部環境保全課へ遠賀川水系の水質基準見直しについて意見書を提出 ○福岡県環境教育学会において活動報告 ○大学祭で遠賀川支流域の現状を展示
14	2001	１．遠賀川水質調査 ２．資源ゴミリサイクルの現状についての調査 ３．大学祭にて環境ホルモンの調査について ４．合成洗剤について	○ホタル保存会設立
15	2002	１．遠賀川水質調査 ２．ISO の学習 ３．施設見学（１箇所）	○大学祭にて遠賀川の生き物を展示
16	2003	１．遠賀川水質調査 ２．フィールドワーク（鞍手町）	
17	2004	１．遠賀川水質調査 ２．施設見学 ３．大学祭にてアンケート調査（環境に対しての意識調査）	○福岡県環境教育学会において活動報告
18	2005	１．遠賀川水質調査 ２．施設見学（２箇所） ３．「香春町における PFI 手法を用いた合併浄化槽事業について」 ４．「エコオフィス　環境家計簿」について	○九州「川」のワークショップ in 遠賀川において発表
19	2006	１．遠賀川水質調査 ２．「環境よもやま話」（４回シリーズ、講師：近畿大学教員） ３．環境家計簿について	
20	2007	１．遠賀川水質調査（主要河川との比較） ２．施設見学（１箇所） ３．環境家計簿について	
21	2008	１．遠賀川水質調査 ２．遠賀川水系採水資料のまとめ ３．施設見学	○筑豊ゼミが第１回福岡地域づくり活動賞グランプリ賞受賞
22	2009	１．遠賀川水質調査 ２．名水（水汲み場）めぐりの調査（嘉飯山･田川地区） ３．大学祭にて名水の利き水の試飲による調査を実施	
23	2010	１．遠賀川水質調査 ２．名水（水汲み場）めぐりの調査（直鞍地区） ３．大学祭にてボトルウォーター利き水の試飲による調査を実施	○大学祭にて「ホタル研究発表会」を実施
24	2011	１．遠賀川水質調査 ２．「水」についての学習	○大学祭にてボトルウォーター試飲アンケートを実施

（出所）各期の「筑豊ゼミ報告書」により作成

Ⅴ．考察～２つの事例から～

以上の２事例は、地域の範囲及び活動目的も異なるが、実践上のプロセスに地域学の要素が取り入れられ、展開している。東朽網校区では、地域住民の地域の歴史や文化を後世に継承したいという要望を市民センターが周年記念事業において取り入れている。また郷土史会による学習活動や口説保存会の活動等、地域学による地域づくり実践が展開されている。

一方、筑豊ゼミでは、筑豊全域から集まった地域住民が、筑豊の地域課題（環境）をテーマに参加・創造型学習の場として、大学の専門・研究レベルの学習支援を利用し活動を行っている。その学習内容や方法が、地域学の要素を取り入れたものであった。

これらは対照的な事例であるが、地域学が、地域づくり実践にどのように有効であるか、「学習内容」「学習方法」「学びによる気づきと参加」という視点から考察する。

1.「参加」の足がかりとなる地域学～学習内容の視点から～

地域には、地域づくりへの無関心層や関心はあるがどうしたらいいかわからない層が存在している。そうした状況下での住民の地域づくりへの参加には、幅広い年齢層の住民にまず地域に関心をもってもらい、地域行事への参加や、拠点施設となる市民センターといった地域施設に足を運ぶ仕掛けをつくることが、最初の段階であると考える。

筑豊ゼミは、広域から集まった地域住民の「交流の場」「意見交換の場」「地域を学習する場」として存在する。そのなかでも環境分科会は、環境問題に関心の高い人たちが参加しており、自分が住んでいる地域の川の汚染状況を究明することを目的に参加している人、元々地元や筑豊地域において環境に関わる活動を行っており、より専門的な学習をしたい人などが会員となっており、環境分科会は、地域づくりを行っている住民たちの実践的な学習活動として位置づいている。

東朽網校区では、地域行事や市民センター事業へのより多くの住民参加が地域課題としてあった。そこでまちづくり協議会役員たちは、東朽網の歴史や伝統を知らない新住民たちをどう引き込むか模索していた[19]。一方、市民センターでは、まちづくりや生涯学習領域以外にも、子育て支援や高齢者福祉などのあらゆる領域の事業が行われている。こうした各領域の講座や講演会、会議への出席率が比較的高いことから、館長は、地域の人は学習する場や交流する場を求めていると感じていた[20]。そこで呼び水として、周年記念事業の取り組みは、参加者や関係者にとって、地元の方言、慣習、文化、歴史、伝統、自然などを共有でき、親密な感情が生まれやすい機会となったのである。特に公開座談会では、パネリストだけでなくフロアも参加し、地域の歴史や文化について語りながら、地域資源の再確認や、これらを未来へ残すという地域課題について話し合う機会をつくっている。座談会は、その後の地域行事への参加やセンター事業への参加につながるものとして効果的であった。

また、東朽網の伝統文化を子どもたちに残そうという地域課題の取り組みについては、タウン・ウォッチングへの子どもたちの参加や、口説保存会における継承活動、郷土史会の学習活動を通して、子どもたちとの接点をつくる機会をつくっている。

このように、これまで地域を単なる場所として捉え、地域社会として捉えられなかった人々に対して、地域学は、地域に関心を向けさせ地域参加へと導く足がかりとして、有効であるといえる。

2．参加型地域づくりと調査・学習活動～学習方法の視点から～

地域づくりが行政主導で行われる場合、住民参加は建前的になりやすい。すでに行政によるお膳立てがなされている状態では、住民の意見が反映されないケースが多々ある。そのため、ワークショップなど参加体験型の学習方法を取り入れるところが多いが、語りっぱなし・言いっぱなしになる傾向がある。地域づくりという長いプロセスにおける、地域学による調査・学習活動は、参加型地域づくりに有効だろうか。

東朽網校区では、市民センター周年記念事業における地域マップ作成プロセスや、郷土史会の学習方法に調査活動を取り入れている。自分たちの住んでいる地域を、実際に歩き、五感を使いながら生活空間の再確認に帰結している。研究者が行う調査と異なり、地域住民が行う調査は、「生活者としての皮膚感覚や地域課題を共有する当事者感覚、河川、湖沼、林、田畑などの空間配置から形成される土地感覚などの『感覚』が重視される」[21]ことになる。また、この調査活動により、昔の生活文化や慣習が失われつつあることを客観的に把握でき、地域マップ作成や朽網を調査した郷土史本の出版を通して、後世にマップや郷土史本として残そうという地域づくり実践へと展開している。このプロセスには、調査する側だけでなく、調査される側（調査に協力する住民）も地域づくりに関わっており、このプロセスが参加型地域づくりの取り組みとなっている。

筑豊ゼミ環境分科会では、遠賀川水質調査をはじめ、ゴミ問題や大気汚染、水汲み場を対象とした調査活動が学習方法の中心である。「資料や各種の検査報告書の勉強会だけではこれほど関心を深めることができなかったであろう。環境問題は机上の論議だけでは解決の糸口さえ見えないと言ってもいいだろう」[22]、といった意見や「我々にとって必要なのは、現状を正しく把握して、これからの環境の在り方を考えることだ」[23]、「原因把握については、推察の域を出ず、科学的調査の必要性を感じる」[24]といった意見があり、会員たちは自分たちで調査することの大切さを認識している。

また「学び」と「参加」との関係からみると、東朽

網では、市民センターや郷土史会主催の講演会では地域住民が講師となり、講演会主催者にもなっている。筑豊ゼミにおいても、会員が講演会や公開講座の講師を担当する機会がある。このように、地域学の担い手である地域住民は、調査研究の主体であり、講師であり、学習者であり、学習機会提供主体(主催者)にもなっている。つまり、「学び」と「参加」は表裏一体をなし、自らが講師・指導者となることやボランティアとしての地域参加の機会が生まれており、相互に作用しあう関係となっている。

3.「学び」による気づきと「参加」の関係性について

地域を対象とした調査・学習のプロセスにおいて、学習者は自分たちの暮らしや生き方を問い直し、自身の課題に気づき、どう行動するかが地域をつくる「学び」に求められる。そこで、地域学における「学び」による気づきと「参加」との関係性について考察する。

東朽網校区では、周年事業での取り組みや、郷土史会、口説保存会の活動などを通して、地域住民たちは、郷土史や伝承文化に詳しい住民たちの高齢化や新住民の増加により、伝統文化や風習が失われていくことへの危機感を地域課題として意識化している。これは、地元出身・在住でない館長や職員、新住民の視点から、東朽網の地域資源の存在（地元学における「あるもの探し」）や、他地域では失われつつある伝統文化や風習が東朽網に残っていることに気づかされるのである。外部の存在を、吉本哲郎は「風の地元学」と表現しているが、外部の存在である「風の人」の役割が大きい[25]。つまり、地元の人たちだけではその価値に気づきにくく、外部の視点が必要なのである。東朽網では、地域の歴史や文化等を継承することの大切さを改めて認識し、旧住民・新住民が一体となり取り組もうという動きが徐々にではあるが見られた。また反対に、公開座談会や郷土史会主催の講演会において、参加した住民たちは自然環境が徐々に破壊されている状況に気づき、地域課題を共有することで、自治会や地域の環境団体による自然保護活動への参加へとつながっている。

筑豊ゼミ環境分科会では、学習を通して、「遠賀川流域の住民は、この河川の水を、水道水をはじめ、生活用水として利用している」ことを改めて意識化し、川の汚染が「生活用雑排水の流入や、農薬散布などに影響」[26]することに気づくことになる。「私はてっきり工業排水が悪の根源と思っていたので、遠賀川の水質汚染の82%が生活排水だと聞いて驚いた。我々が無知であるために先祖から受け継いだ自然を破壊しつつある現実」[27]、「筑豊に住む我々の、水に対する思いがそのまま、水質汚染という形で表れているのではないか」[28]といった気づきをもたらしている。

また、「『水の学習』を通して、……それからは、『川』に対する想いが違ってきた」[29]、「環境に関する情報に敏感になった」[30]という意識の変化や、「家庭の排水については個人個人が注意し河川浄化の努力をする必要がある」[31]、「環境ホルモン、オゾン層破壊、地球温暖化……どれも問題が大きすぎてピンとこないが、つきつめると、私たちの便利で文化的な生活から生じたことばかり（である)。……いまさら、便利で快適な生活を我慢してどこまでやれるのか？」[32]などと、地域で暮らす自分を問い直し、批判的に振り返っている。

今回の筆者の聞き取り調査のなかで、環境分科会の会員が、「人の言っていることや情報をそのまま鵜呑みにしない」、「自分で調べることが大事であり、納得できる」[33]と述べており、環境学習から、「情報」についての自分自身の捉え方を問い直している。この会員は、ボランティアで、地元の小学校でのホタル学習の講師をする際、自分が調査し、納得した情報のみを子どもたちに伝えるよう心掛けているという。

以上の考察から、住民にとって、地域学の要素を取り入れた学習や調査活動が、より多くの住民の地域参加の足がかりとしてだけでなく、暮らしや生き方を見直し、地域と自分との関係を問い直す機会となっていることが明らかとなった。また結果的に、様々な地域課題や生活課題に気づくことで、生活としての「地域」を意識化し、地域生活の充実・改善、つまり地域づくりへと結びつく可能性をもっているといえる。

Ⅵ. おわりに

北九州の市民センターを拠点にまちづくりを行っている事例と、筑豊で大学を拠点に地域の環境問題をテーマに調査・研究活動を行っている事例を取り上げ、地域学による住民主体の学習活動を「学習内容」「学習方法」「学びによる気づきと参加」の視点からの考察を行った。

東朽網では、地域学の要素と取り入れることにより、地域への関心を高め、より多くの住民が「参加」する

足がかりとなり、住民の連帯意識を高めることに効果的であることが明らかになった。また、調査・学習活動による地域の歴史や文化の掘り起しをするなかで、住民は過去から現在への変化に気づき、失われつつある地域資源を維持・継承していく＝地域づくりへと歩みを進めている。こうした取り組みは、住民とのつながりや地域社会におけるその存在基盤が希薄な地域にも有効であろう。

筑豊ゼミ環境分科会の調査・研究活動では、数値としてのデータだけではない、五感を使っての調査方法により、自分たちの地域状況をより具体的に把握することができ、実践的な説得力をもつものとなっている。

両者についての考察を通して、地域外の人たちが調べた資料や本から知識を得る方法だけではなく、自ら調べ、客観的に地域を捉え考える学習プロセスを大切にするからこそ、学びから地域・社会参加につながる可能性をもっていることが理解された。また、調査・学習活動という能動的・主体的な学習を通して、自分の暮らしやこの土地に生きる自分を問い直すという地域と住民自身との相互関係をより深く理解する機会を与えている。よって、地域学は、住民主体の「学び」と「参加」による地域づくり実践をつなぐ役割を果たしているといえる。

最後に、地域学における学習活動が地域づくりへの参加につながるしくみとして機能するには、施設職員がどう学習を援助し組織化するかや地域の人材を発掘する力、また、地域のリーダーによるリーダーシップは欠かせない要素の一つである。紙面の関係上扱っていないが、東朽網では、市民センター館長や職員、まちづくり協議会役員といった地域リーダー、筑豊ゼミにおいては、運営委員といった組織のリーダーの存在があった。人的条件についての考察は、今後の課題としたい。

謝　辞

調査の実施にあたって、東朽網市民センター館長・職員、まちづくり協議会関係者、郷土史会会員の方々、及び筑豊ゼミ運営委員長・運営委員、環境分科会会員の方々のご協力を得た。ここに記して感謝申し上げたい。

注

1）廣瀬隆人「地域学と生涯学習」『社会教育』p.15，全日本社会教育連合会，1997-11

2）米地文夫・今泉芳邦「生涯学習における「自地域学」と地域社会」―社会科教育、特に地理学と社会学の視点からの「山形学」実践の分析」地域経済研究年報24，p.15，1995

3）米地文夫・芳我幸正「対談講演：地域学をどう創るか、愛媛学・大洲学への期待」『わがふるさとと愛媛学～平成５年度　愛媛学セミナー集録～、“ふるさと愛媛学”調査報告書』愛媛県生涯学習センター（http://ilove.manabi-ehime.jp/system/regional/index.asp?P_MOD=2&P_ECD=1&P_SNO=20&P_FLG1=5&P_FLG2=1&P_FLG3=1&P_FLG4=3）（2011年11月11日）

4）吉本哲郎『地元学をはじめよう』pp.4-5，岩波ジュニア新書，2008

5）吉本哲郎『水俣からの発信　わたしの地元学』pp.118，NECクリエイティブ，1995

6）結城登美雄「その土地を生きた当事者に学ぶ　わが地元学」『現代農業5月増刊　地域から変わる日本　地元学とは何か』p.16，農山漁村文化協会，2001

7）前平泰志「序　<ローカルな知>の可能性」『<ローカルな知>の可能性　もうひとつの生涯学習を求めて』日本社会教育学会年報，p.18，東洋館出版社，2008

8）前平泰志「グローバル時代における<ローカルな知>の可能性―もう一つの生涯学習を求めて　報告Ⅰ身体とローカルな知を結ぶもの」『日本社会教育学会紀要』42号，pp.135-136，日本社会教育学会，2006

9）廣瀬隆人「地域学・地元学の現状と展望　その分類学的考察」『季刊東北学』第６号，p.87，東北文化研究センター，2006

10）市民センター文化祭「童謡の里文化祭」では、平成17年度より東朽網小学校が参加団体の一つとして加わっている。学校をあげて文化祭に参加、文化祭二日目の日曜日を出校日とし、全児童・職員が演芸と展示で参加し、現在まで継続している。

11）東朽網校区では、2000年からまちづくり協議会、校区社会福祉協議会、地元の小学校・幼稚園、ボランティア、行政、市民センターの構成メンバーによる「子育て支援会議」を毎月1回、情報交換しながら、地域で安心して子育てできる環境づくりと事業の企画を行っている。

12）市民センターロビーには、農具である唐箕（とうみ、明治・大正時代から一般の農家で稲作に使われていた選別用具）や伝統遊具（東朽網では竹馬のことを「鷺足（さ

ぎあし)」「提足（さげあし)」「さいがし」などと呼ぶ）を展示している。

13）渡辺いづみ「東朽網市民センター校区ガイドマップづくり『東朽網』～その豊かなる郷土に学ぶ～」『平成21年度市民センターの特色ある生涯学習活動』北九州市ホームページ（http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000030608.pdf）（2011年11月11日）

14）東朽網市民センター館長への聞き取り調査より、2011年６月11日

15）朽網の郷土史を語る会会員への聞き取り調査より、2011年６月11日

16）朽網の地域史、神社や寺、遺跡、地域に伝わる伝説、宗教や、地域の伝統や食文化などを調査し、古地図と共に掲載している。『わが郷土朽網』朽網郷土史会、1987

17）筑豊ゼミ全体の活動内容の詳細、また大学との連携による市民学習活動としての分析は、次の論文を参照されたい。樋口真己「大学との連携による市民学習活動の展開―筑豊ムラおこし・地域づくりゼミナールを事例として―」西南女学院大学紀要Vol.9，pp.83-93，2005

18）第23期筑ゼミ第３分科会活動報告より『第23期筑豊ゼミ「筑豊ゼミ」報告書』

19）東朽網まちづくり協議会役員への聞き取り調査より、2011年７月16日

20）東朽網市民センター館長への聞き取り調査より、2011年６月11日

21）廣瀬隆人「ローカルな知としての地域学」『<ローカルな知>の可能性　もうひとつの生涯学習を求めて』日本社会教育学会年報，p.43，東洋館出版社，2008

22）第９期筑ゼミ第３分科会活動報告より『第９期筑豊ゼミ「筑豊ゼミ」報告書』

23）第８期筑ゼミ第３分科会活動報告より『第８期筑豊ゼミ「筑豊ゼミ」報告書』

24）第10期筑ゼミ第３分科会活動報告より『第10期筑豊ゼミ「筑豊ゼミ」報告書』

25）吉本哲郎『地元学をはじめよう』p37, 岩波ジュニア新書, 2008

26）第10期筑ゼミ第３分科会活動報告より『第10期筑豊ゼミ「筑豊ゼミ」報告書』

27）第15期筑ゼミ第３分科会活動報告より『第15期筑豊ゼミ「筑豊ゼミ」報告書』

28）第10期筑ゼミ第３分科会活動報告より『第10期筑豊ゼミ「筑豊ゼミ」報告書』

29）第21期筑ゼミ第３分科会活動報告より『第21期筑豊ゼミ「筑豊ゼミ」報告書』

30）第15期筑ゼミ第３分科会活動報告より『第15期筑豊ゼミ「筑豊ゼミ」報告書』

31）第９期筑ゼミ第３分科会活動報告より『第９期筑豊ゼミ「筑豊ゼミ」報告書』

32）第13期筑ゼミ第３分科会活動報告より『第13期筑豊ゼミ「筑豊ゼミ」報告書』

33）筑豊ゼミ環境分科会会員への聞き取り調査より、2011年６月28日

参考文献

１）菊池和博「「東北学」の研究と実践」『大学時報』，301，pp.30-35，日本私立大学連盟，2006

２）木村純「生涯学習における「地域学」の学びと大学の役割」pp.35-49，北海学園大学経営学会，2005

３）佐古井貞行「生涯学習と地域学－埼玉学構築をめざして」埼玉学園大学紀要人間学部篇，pp.1-13，埼玉学園大学，2005

４）鈴木裕範「地元学の理念と実際～地域づくりのための方法論～」『経済理論』，350，pp.87-106，和歌山大学経済学会，2009

５）廣瀬隆人「地域学・地元学の現状と展望　その分類学的考察」『季刊東北学』，6，pp.72-87，東北文化研究センター，2006

６）廣瀬隆人「地域学に内在する可能性と危さ」『都市問題』，第98巻第１号，pp.48-56，2007

７）廣瀬隆人「「学び」と「参加」のしくみとしての地元学・地域学」『農村文化運動』，185，pp.18-22，農山漁村文化協会，2007

８）廣瀬隆人「ローカルな知としての地域学」『<ローカルな知>の可能性　もうひとつの生涯学習を求めて』日本社会教育学会年報，pp.39-49，東洋館出版社，2008

９）前平泰志「わたしの身体はローカルな知である―ローカルな知の可能性」『月刊社会教育』, 626, pp.5-13, 国土社, 2007

10）前平泰志「序　<ローカルな知>の可能性」『<ローカルな知>の可能性　もうひとつの生涯学習を求めて』日本社会教育学会年報，pp.9-23，東洋館出版社，2008

11）宮内泰介「市民調査という可能性―調査の主体と方法を組み直す―」『社会学評論』，53（4），pp.566-578，日本社会学会，2003

12）宮内泰介『自分で調べる技術　市民のための調査入門』岩波書店，2004

13）結城登美雄「その土地を生きた当事者に学ぶ　わが地元学」『現代農業５月増刊　地域から変わる日本　地元学

とは何か』pp.14-23，農山漁村文化協会，2001
14）結城登美雄「Ⅰ地元学の現在　地域を耕す地元学」『農村文化運動』，185，pp.3-9，農山漁村文化協会，2007
15）吉本哲郎『地元学をはじめよう』岩波ジュニア新書，2008
16）吉本哲郎「風に聞け、土に着け」『現代農業５月増刊　地域から変わる日本　地元学とは何か』，pp.190-255，農山漁村文化協会，2001
17）吉本哲郎「広がり進化する地元学」『農村文化運動』，185，pp.10-17，農山漁村文化協会，2007
18）米地文夫・今泉芳郎「生涯学習における「自地域学」と地域社会―社会科教育、特に地理学と社会学の視点からの「山形学」実践の分析―」『地域経済研究年報』，24，pp.11-18，1995
19）米地文夫「生涯学習における“自地域学”と社会科教育における地理分野―生涯を通じて身につける学力とは何か―」『社会科教育研究』，69，pp.35-44，日本社会科教育学会，1993

The Relationship Between "Learning" and "Participation" in Community Development : Case Studies from the Perspective of *Chiikigaku* as a Local Study in Japan

Maki Higuchi

＜Abstract＞

This paper aims to consider the significance of learning activities, incorporating the element of *chiikigaku* (local study), taking into account the fact that there is a relationship between "Learning" and "Participation". In this paper, first the concept of *chiikigaku* is discussed, and then two case studies are considered. One case study of *chiikigaku* is about cooperative community activities at a local Kitakyushu community center, while the other study deals with research activities about environmental problems that take advantage of academic learning support at a local university.

The results of the analysis are as follows from the perspectives of "content", "method", and the "relationship between awareness by learning and participation":

1) To learn about the culture and history of one's own community is effective in boosting awareness of the importance of taking part in community activities, which also fosters the local residents' sense of common bonds.

2) To make an investigation into their community by themselves opens up the possibility of encouraging them to take part in their own community development by seeing their community objectively and understanding their specific community problems.

3) To learn by incorporating the element of *chiikigaku* gives them the opportunity to redefine their lifestyles and leads them to act to resolve their community problems.

Keywords : *chiikigaku* (local study), community development, research studies, awareness, participation in community activities

Teaching Assistant in the Department of English, Faculty of Humanities, Seinan-Jo Gakuin University